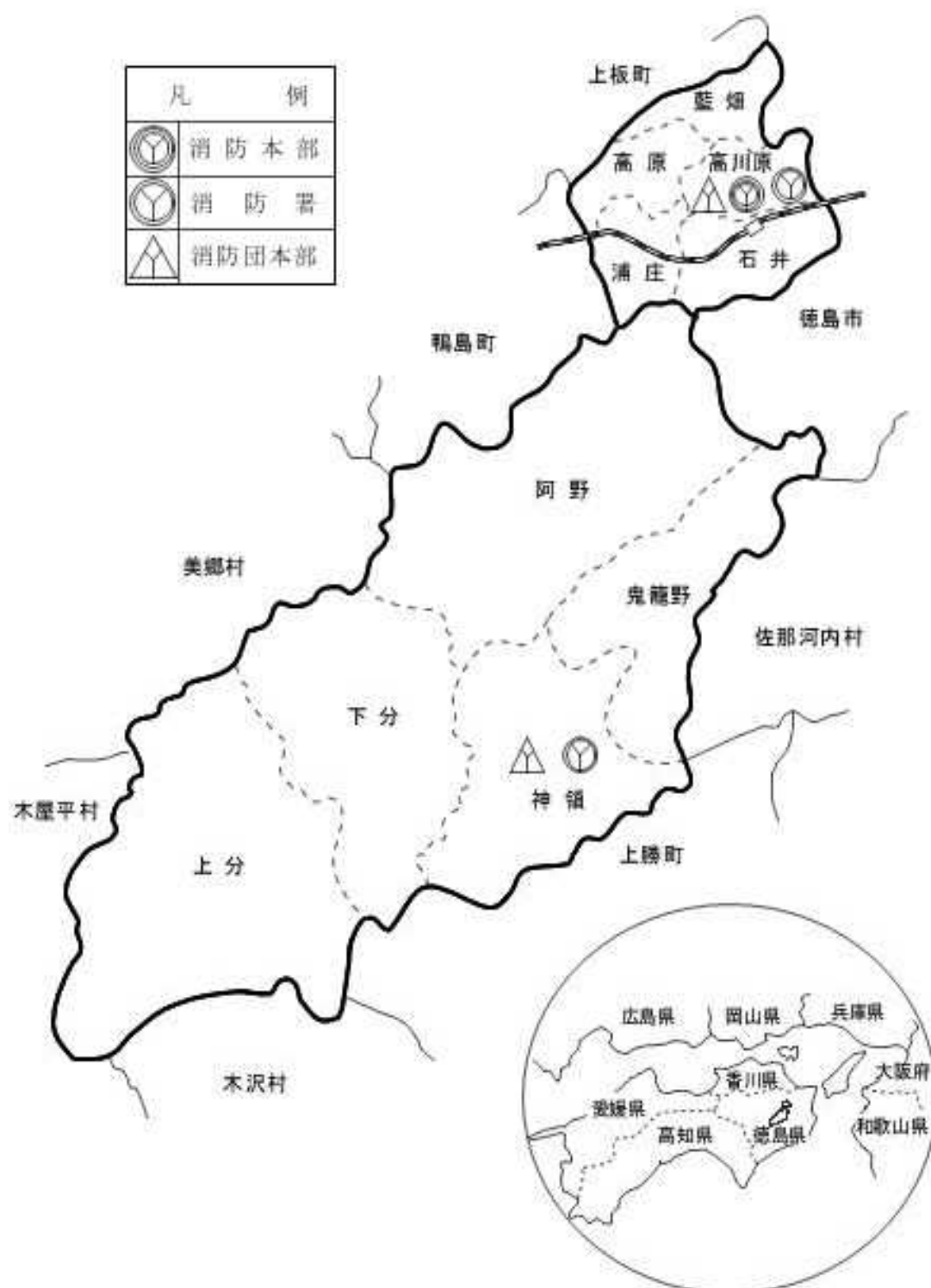
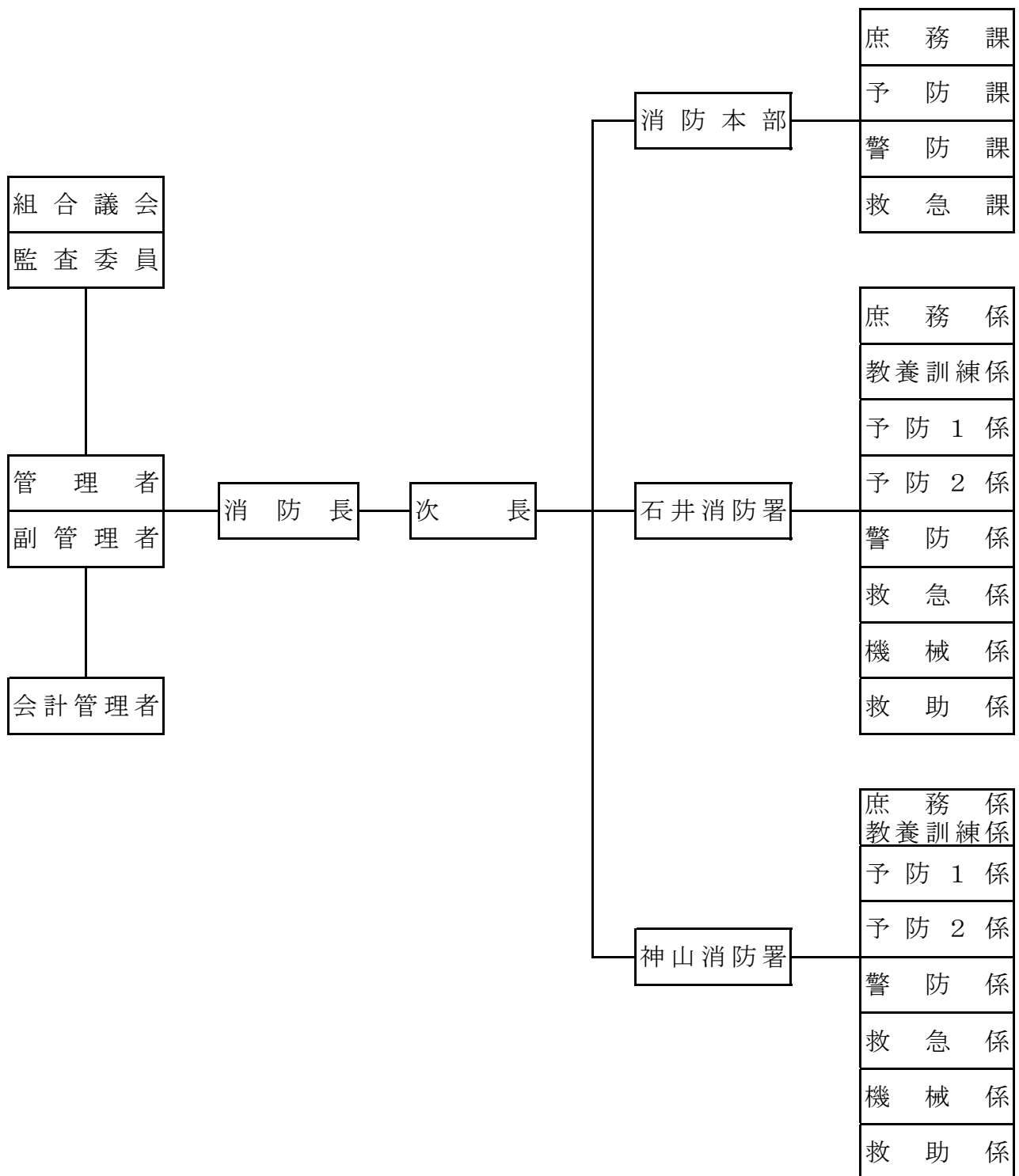


4. 消防機関配置図



5. 名西消防組合の組織



6. 歴代議長・管理者・消防長

◎ 歴代議長

代	氏 名	在 職 期 間	
初 代	山 口 次 雄	自 昭和 53 年 06 月 23 日 至 昭和 54 年 08 月 31 日	1 年 3 月
2 代	仁 木 仁 平	自 昭和 54 年 10 月 23 日 至 昭和 56 年 10 月 30 日	2 年
3 代	河 口 栄 祐	自 昭和 56 年 10 月 30 日 至 昭和 58 年 10 月 31 日	2 年
4 代	一 宮 良 治	自 昭和 58 年 10 月 31 日 至 昭和 60 年 10 月 30 日	2 年
5 代	地 中 孝	自 昭和 60 年 10 月 30 日 至 昭和 62 年 11 月 21 日	2 年
6 代	北 島 道 生	自 昭和 62 年 11 月 21 日 至 平成 元 年 12 月 12 日	2 年
7 代	西 崎 正 一	自 平成 元 年 12 月 12 日 至 平成 03 年 12 月 31 日	2 年 1 月
8 代	古 高 栄 一	自 平成 04 年 01 月 28 日 至 平成 05 年 12 月 24 日	1 年11月
9 代	森 彦 富	自 平成 05 年 12 月 24 日 至 平成 07 年 12 月 31 日	2 年
10 代	久 米 毅	自 平成 08 年 02 月 19 日 至 平成 09 年 12 月 25 日	1 年10月
11 代	永 正 文 一	自 平成 09 年 12 月 25 日 至 平成 11 年 09 月 14 日	1 年10月
12 代	久 米 守	自 平成 11 年 10 月 08 日 至 平成 13 年 12 月 26 日	2 年 3 月
13 代	森 克 二	自 平成 13 年 12 月 26 日 至 平成 15 年 10 月 15 日	1 年11月
14 代	有 持 益 生	自 平成 15 年 10 月 15 日 至 平成 17 年 12 月 26 日	2 年 2 月
15 代	畠 中 純 治	自 平成 17 年 12 月 26 日 至 平成 19 年 12 月 22 日	2 年
16 代	川 端 義 明	自 平成 19 年 12 月 22 日 至 平成 21 年 12 月 24 日	2 年
17 代	細 井 成 富	自 平成 21 年 12 月 24 日 至 平成 23 年 3 月 3 日	1 年 2 月
18 代	相 原 浩 志	自 平成 23 年 3 月 3 日 至 平成 23 年 10 月 25 日	7 月
19 代	藤 田 高 明	自 平成 23 年 10 月 25 日 至 平成 25 年 12 月 27 日	2 年 2 月
20 代	山 本 充 良	自 平成 25 年 12 月 27 日 至 平成 27 年 10 月 14 日	1 年11月
21 代	井 上 裕 久	自 平成 27 年 10 月 14 日 現在に至る	

◎ 歴代管理者

代	氏 名	在 職 期 間	
初 代	石 井 町 長 松 岡 宗 一	自 昭和 53 年 07 月 01 日 至 昭和 62 年 04 月 30 日	8 年 9 月
2 代	石 井 町 長 坂 東 忠 之	自 昭和 62 年 05 月 01 日 至 平成 19 年 04 月 30 日	2 0 年
3 代	石 井 町 長 河 野 俊 明	自 平成 19 年 05 月 01 日 至 平成 27 年 04 月 30 日	8 年
4 代	石 井 町 長 小 林 智 仁	自 平成 27 年 05 月 01 日 現在に至る	

◎ 歴代消防長

代	氏 名	在 職 期 間	
初 代	消防長事務取扱(石井町長) 松 岡 宗 一	自 昭和 53 年 07 月 01 日 至 昭和 56 年 12 月 31 日	3 年 6 月
2 代	大 野 治 助	自 昭和 57 年 01 月 01 日 至 昭和 57 年 12 月 31 日	1 年
3 代	岩 本 治 芳	自 昭和 58 年 01 月 01 日 至 昭和 63 年 03 月 31 日	5 年 3 月
4 代	消防長事務取扱(石井町長) 坂 東 忠 之	自 昭和 63 年 04 月 01 日 至 平成 02 年 03 月 31 日	2 年
5 代	大 栗 信 常	自 平成 02 年 04 月 01 日 至 平成 05 年 03 月 31 日	3 年
6 代	原 勝 美	自 平成 05 年 04 月 01 日 至 平成 15 年 03 月 31 日	10 年
7 代	消防長事務取扱(石井町長) 坂 東 忠 之	自 平成 15 年 04 月 01 日 至 平成 16 年 03 月 31 日	1 年
8 代	有 井 清	自 平成 16 年 04 月 01 日 至 平成 20 年 03 月 31 日	4 年
9 代	高 力 重 佳	自 平成 20 年 04 月 01 日 至 平成 21 年 03 月 31 日	1 年
1 0 代	入 川 文 明	自 平成 21 年 04 月 01 日 至 平成 25 年 03 月 31 日	4 年
1 1 代	鎌 田 高 広	自 平成 25 年 04 月 01 日 至 平成 27 年 03 月 31 日	2 年
1 2 代	後 藤 雅 俊	自 平成 27 年 04 月 01 日 現在に至る	

7. 消防庁舎の現況

名 称	構 造	延 面 積	建築年月
消 防 本 部 及 び 石 井 消 防 署	鉄筋コンクリート 一部鉄骨造 2 階建	732.46㎡	昭和54年 3 月
神 山 消 防 署	鉄筋コンクリート 一部木造 2 階建	459.8㎡	平成23年11月

8. 消防本部及び署の事務分掌

◎ 消防本部

庶務課

- (1) 人事及び組織に関すること。
- (2) 予算及び決算に関すること。
- (3) 消防用建築物及び消防用施設に関すること。
- (4) 消防職員の厚生保健に関すること。
- (5) 消防教養訓練に関すること。
- (6) 消防職員の採用に関すること。
- (7) 他の課に属さないこと。

予防課

- (1) 水・火災の予防に関すること。
- (2) 危険物の取締りに関すること。
- (3) 建築基準法第93条第2項の規定に基づく同意事務に関すること。
- (4) 広報に関すること。
- (5) その他予防事務に関すること。

警防課

- (1) 消防計画に関すること。
- (2) 消防訓練に関すること。
- (3) 消防通信に関すること。
- (4) 消防機械器具に関すること。
- (5) 火災原因及び損害の調査に関すること。
- (6) 各種統計に関すること。
- (7) 消防団に関すること。
- (8) その他警防に関すること。

救急課

- (1) 救急救助に関すること。
- (2) 救急救助機械器具に関すること。
- (3) その他救急救助に関すること。

◎ 消防署

庶務係

- (1) 職員の人事配置及び進退に関すること。

- (2) 文書に関すること。
- (3) 統計及び報告に関すること。
- (4) 庁舎の維持管理及び備品の保管（消防備品を除く）に関すること。
- (5) 会計経理に関すること。
- (6) 職員の服務に関すること。
- (7) 職員の表彰に関すること。
- (8) 公務災害に関すること。
- (9) 署内の事務連絡に関すること。
- (10) 他の係に属さない事務に関すること。

教養訓練係

- (1) 職員の研修及び訓練計画に関すること。
- (2) 職員の福利厚生及び安全管理に関すること。
- (3) その他教養訓練に関すること。

予防第1係

- (1) 危険物製造所等の許可及び承認に関すること。
- (2) 危険物製造所等の指導に関すること。
- (3) 危険物監督者の指導に関すること。
- (4) 危険物安全協会に関すること。
- (5) 火薬・高圧ガスに関すること。
- (6) その他危険物等に関すること。

予防第2係

- (1) 火災予防の普及・指導及び査察に関すること。
- (2) 建築許可等の同意に関すること。
- (3) 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- (4) 防火管理・消防計画に関すること。
- (5) 関係法令に基づく届出の指導に関すること。
- (6) 予防関係事務の証明に関すること。
- (7) 防火委員会に関すること。
- (8) その他予防に関すること。

警 防 係

- (1) 火災の警戒、防御に関すること。
- (2) 地理、水利に関すること。
- (3) 消防機械器具の整備及び保守管理に関すること。
- (4) 火災の原因及び調査に関すること。
- (5) 自衛消防に関すること。

- (6) 関係法令（予防関係を除く）に基づく各種届出に関すること。
- (7) 警防計画に関すること。
- (8) 応援協定に関すること。
- (9) その他警防に関すること。

救 急 係

- (1) 救急業務に関すること。
- (2) 救急資器材の整備及び保守管理に関すること。
- (3) 救急技術の訓練指導に関すること。
- (4) 救急統計に関すること。
- (5) 救急調査に関すること。
- (6) 医療機関との連携に関すること。
- (7) 職員の衛生管理に関すること。
- (8) その他救急に関すること。

機 械 係

- (1) 消防車両等の購入及び整備に関すること。
- (2) 消防車両等の安全運転に関すること。
- (3) 消防車両等の燃料に関すること。
- (4) 消防通信施設の運用及び管理に関すること。
- (5) 気象情報等に関すること。
- (6) その他機械に関すること。

救 助 係

- (1) 救助活動に関すること。
- (2) 救助資器材の整備及び保守管理に関すること。
- (3) 救助技術の訓練指導に関すること。
- (4) 救助統計に関すること。
- (5) 特殊対象物等の調査に関すること。
- (6) その他救助に関すること。

9. 消防力の基準と現勢力

(平成28年4月1日現在)

		基準台数 台	基準台数に 対する人員 の基準数 人	現有台数 (非常用を 除く) 台	現有台数に 対する人員 の基準数 人	現有人員 人
指揮隊	指揮車	2	18	2	乗換	
消防隊	消防ポンプ自動車	3	36	3	乗換	
	特殊車等	4		4		
救急隊	救急自動車	2	18	2	乗換	
救助隊	救助工作車	2	30	1	乗換	
小計		13	102	12	—	47
通信員の基準数		—	—	—	—	2(兼任)
予防要員の基準数		—	—	—	—	2(専任) 14(兼任)
庶務の処理等の人員		—	—	—	—	4(専任) 6(兼任)
合計		—	—	—	—	53

10. 消防職員特殊技能資格取得者

(平成28年4月1日現在)

資格	階級 消 防 職 員							計
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他	
小 型 ク レ ー ン 取 扱 者	1	8	11	2	4	3		29
玉 掛 技 能 資 格 者	1	8	11	2	5	4		31
第二種 酸素欠乏危険作業主任者	1	6	10	1	2			20
大 型 自 動 車		5	11	2				18
中 型 自 動 車			1		4	4		9
普 通 自 動 車						19		19
第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 師	1	14	2	2	5	15		39
第 3 級 陸 上 特 殊 無 線 技 師		1	12					13
第 4 級 ア マ チ ュ ア 無 線 技 師	1	5	3					9
大 型 自 動 車 二 種 免 許	1	2						3
中 型 自 動 車 8 t 限 定 免 許	1	15	13	2	1			32
危 険 物 取 扱 者 免 許		2	3	2				7
ガ ス 溶 接 取 扱 者 免 状	1	3	8	2	3	3		20
小 型 船 舶 操 縦 士 免 状		5	9	2	3	3		22
消 防 設 備 士		3	2	1				6
救 急 救 命 士		3	6	2	3	2		16
潜 水 士		4	6	2	3	2		17
予 防 技 術 者 資 格 者	1	5	7	2	2			17

11. 消防職員階級別年齢状況

(平成28年4月1日現在)

階級 年齢	消 防 職 員							計
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他	
18～24						16		16
25～29					2	4		6
30～34					1			1
35～39			3	2	2			7
40～44			6					6
45～49		1	4					5
50～54			1					1
55才以上	1	14						15
合 計	1	15	14	2	5	20		57
平 均 年 令	59	57	43	38	31	22		44

※ 平均年齢は、小数点以下切り捨て。

12. 消防職員地区別居住状況

(平成28年4月1日現在)

階級 地区	消 防 職 員							計
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他	
石井町	石 井	2	7	1	2	4		16
	浦 庄	2				1		3
	高 原	1	1			2		4
	藍 畑		2			1		3
	高 川 原	2	1		2	1		6
	小 計	1	6	1	4	9		32
神山町	阿 野	2						2
	鬼 籠 野	1				1		2
	神 領		1	1		2		4
	下 分							
	上 分	1						1
	小 計	4	1	1		3		9
管 外		5	2		1	8		16
計	1	15	14	2	5	20		57

13. 消防職員数とその配置状況

(平成28年4月1日現在)

階級 所属別		計	消 防 職 員					
			司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士
合 計		57 (39)	1	15 (7)	14 (7)	2 (1)	4 (6)	21 (18)
消 防 本 部	消 防 長	1	1					
	次 長	1		1				
	庶 務 課	8 (2)		2	2 (2)			4
	予 防 課	2		1	1			
	警 防 課	1 (1)		1	(1)			
	救 急 課	1 (1)		1	(1)			
	小 計	14 (4)	1	6	3 (4)			4
石 井 消 防 署	署 長	(1)		(1)				
	庶 務 係	4		1	1		1	1
	教 養 訓 練 係	2 (1)		(1)	1			1
	予 防 第 1 係	4 (1)		1	1		(1)	2
	予 防 第 2 係	6		1		1	1	3
	警 防 係	5 (1)		1	1 (1)		1	2
	救 急 係	4		1	1			(2)
	機 械 係	2 (1)		(1)	1			1
	救 助 係	1 (14)		(1)	1		(2)	(11)
	小 計	28 (19)		5 (4)	7 (1)	1	3 (3)	12 (11)
神 山 消 防 署	署 長	1		1				
	庶 務 係	2			1			1
	教 養 訓 練 係	(2)			(1)			(1)
	予 防 第 1 係	3 (2)		1	1 (1)		(1)	1
	予 防 第 2 係	(3)		(1)			(1)	(1)
	警 防 係	4		1	1		1	1
	救 急 係	3		1		1		1
	機 械 係	2 (1)		(1)	1			1
	救 助 係	(8)		(1)		(1)	(1)	(5)
	小 計	15 (16)		4 (3)	4 (2)	1 (1)	1 (3)	5 (7)

※()は兼務

14. 消防職員勤続年数状況

(平成28年4月1日現在)

階級 年数別	消防職員						
	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他
1年未満						4	
1年以上						6	
2年						4	
3年						2	
4年						2	
5年					1	2	
6年							
7年					1		
8年					1		
9年							
10年							
11年							
12年					2		
13年				1			
14年							
15年				1			
16年			1				
17年			1				
18年			2				
19年							
20年							
21年							
22年			3				
23年			4				
24年							
25年							
26年							
27年							
28年		1	3				
29年							
30年	1	14					
合計	1	15	14	2	5	20	

15. 消防職員研修等の状況

(平成28年4月1日現在)

年 度		平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
区 分											
消防 大学 校	上 級 幹 部 科										
	予 防 科										
	救 急 科										
	救 助 科				1						
県 消 防 学 校	初 任 科			1	1		2	2	2	4	6
	初 級 幹 部 科				1		1		1		1
	中 級 幹 部 科										
	上 級 幹 部 科	1	1							1	
	救 助 科					1				2	
	火 災 調 査 科		1		1				1		1
	予 防 査 察 科	1		1		1	1			1	
	警 防 科		1						1		1
	救 急 科			1	1		2	2	3	4	4
	機 関 科										
	水 難 救 助 課 程	1			1		1				1
	無 線 通 信 課 程			1	1						
	応急手当指導員	1		1		2		3		1	
	特 殊 災 害 科									1	
病院 実習	気 管 挿 管	2		1	1	1	1	1	1	1	1
	ビ デ オ 挿 管								2	2	
研修 所	救 急 救 命 士	1		1		1		1	1	1	1
計		7	3	7	8	6	8	9	12	18	16

16. 会 計

◎平成27年度決算

(単位千円)

区 分		金 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	530,334
	内 石 井 町	386,748
	訳 神 山 町	143,586
	使 用 料 及 び 手 数 料	133
	国 庫 支 出 金	
	県 支 出 金	
	繰 入 金	
	繰 越 金	7,053
	財 産 収 入	25
	諸 収 入	180
	組 合 債	
	計	537,725
歳 出	議 会 費	318
	総 務 費	17,699
	消 防 費	498,149
	公 債 費	
	基 金 積 立 金	10,025
	予 備 費	
	計	526,191
翌 年 度 繰 越 金		11,534

◎平成28年度予算

(単位千円)

区 分		金 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	531,563
	内 石 井 町	371,159
	訳 神 山 町	160,404
	使 用 料 及 び 手 数 料	94
	国 庫 支 出 金	9,666
	県 支 出 金	2
	繰 入 金	1
	繰 越 金	1,000
	財 産 収 入	22
	諸 収 入	2
	組 合 債	1
	計	542,351
歳 出	議 会 費	841
	総 務 費	15,607
	消 防 費	514,856
	公 債 費	24
	基 金 積 立 金	10,023
	予 備 費	1,000
	計	542,351

◎平成28年度予算に対する住民負担額

町別 区分	世 帯 数	人 口	負 担 割 合	
			1 世帯当り	
石 井 町	10,392戸	26,302人	35,716円	141,113円
神 山 町	2,516戸	5,737人	63,753円	27,960円
計	12,908戸	32,039人	41,181円	16,591円

◎平成27年度組合構成町の決算額

町別 区分	一般会計 決 算 額	消 防 費 決 算 額			一般会計に 対する消防 費 の 比 率
		計	常備消防費	非常備消防費	
石 井 町	千円 8,479,276	千円 490,581	千円 386,748	千円 103,833	5.8%
神 山 町	4,807,123	216,512	143,586	72,926	4.5%
計	13,286,399	707,093	530,334	176,759	5.3%

◎過去10年間の決算額

(歳入)

(単位千円)

年度 区分	決算額	分 担 金			使手 用数 料料	国支 出 庫金	県支 出 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	財収 産入
		合計	石井	神山							
平成18年	477,308	462,539	316,732	145,807	359				6,623	7,787	
平成19年	480,543	464,584	319,007	145,577	79				8,515	7,335	30
平成20年	474,863	459,229	316,076	143,153	98				8,116	7,380	40
平成21年	497,391	487,174	345,791	141,383	276				9,857	44	40
平成22年	523,148	465,567	321,109	144,458	134			17,325	40,035	70	17
平成23年	482,217	429,289	294,642	134,647	167			1,975	21,606	172	8
平成24年	523,601	472,112	328,678	143,434	148	644	7,438	34,650	8,410	180	19
平成25年	569,559	526,508	329,426	197,082	192		31,058		11,600	186	15
平成26年	530,832	490,709	347,208	143,501	156		28,391		11,387	169	20
平成27年	537,725	530,334	386,748	143,586	133				7,053	180	25

(歳出)

(単位千円)

区分 年度	決算額	人件費	物件費	維持 補修費	補助費等	普通建設 事業費	扶助費	積立金	公債費
平成18年	468,793	422,386	28,477		3,606			11,527	2,797
平成19年	472,427	427,858	30,392		1,119	270		10,030	2,758
平成20年	465,006	422,765	27,335		919	1,237		10,030	2,720
平成21年	457,356	413,532	25,330	3,652	1,133	980		10,040	2,682
平成22年	501,542	432,502	29,552	399	879	32,837	2,713	17	2,643
平成23年	473,807	403,594	31,148		1,068	32,340	3,040	8	2,609
平成24年	512,001	423,604	31,161	330	6,175	37,717	2,995	10,019	
平成25年	558,172	416,260	31,814		13,992	82,961	3,130	10,015	
平成26年	523,779	432,120	34,544		19,170	24,735	3,190	10,020	
平成27年	526,191	403,156	36,058	413	7,456	65,598	3,485	10,025	

17. 消防相互応援協定締結状況

名 称	締結機関	締結内容	締結年月日
徳島県広域消防 相互応援協定	5 市長 7 消防組合管理者	すべての災害を対象	平成26年4月
徳島県市町村 消防相互応援 協 定	8 市長 12 町村長 7 消防組合管理者	すべての災害を対象	平成10年4月
徳島県消防防災 ヘリコプター 応 援 協 定	徳島県知事 8 市長 12 町村長 7 消防組合管理者	すべての災害を対象	平成10年4月
徳島県内5消防 機関による広域 消防相互応援協定	2 市長 3 消防組合管理者	火災又は救助 (水難事故含む)	平成10年4月